

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

佐賀県唐津市 唐津市民病院きたはた

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
当然財務	病院事業	一般病院	50床以上～100床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPG対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	6	-	-	の状況
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
119,869	4,573	第2種該当	-	2.0 : 1

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

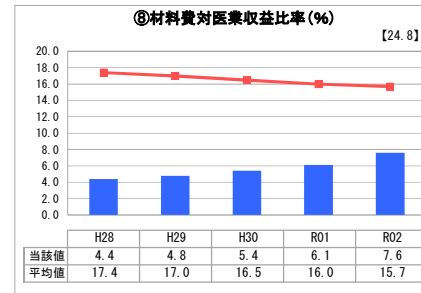
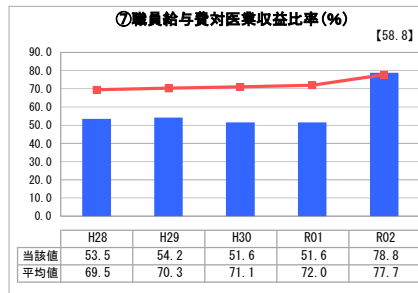
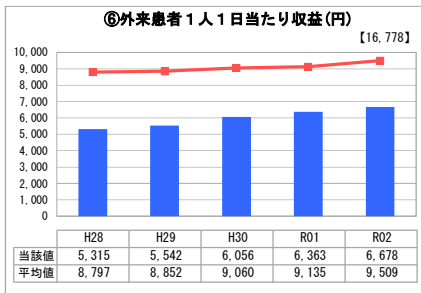
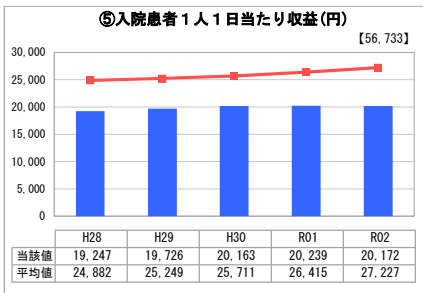
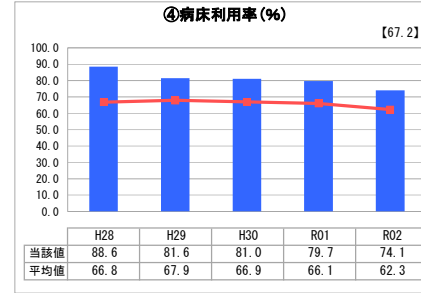
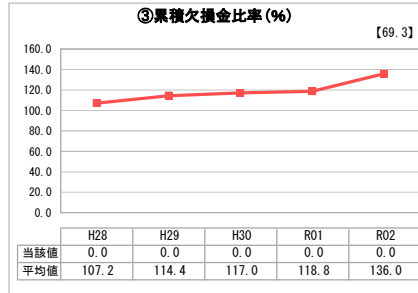
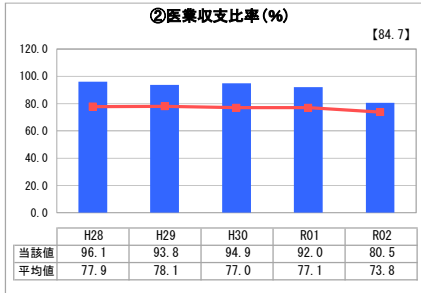
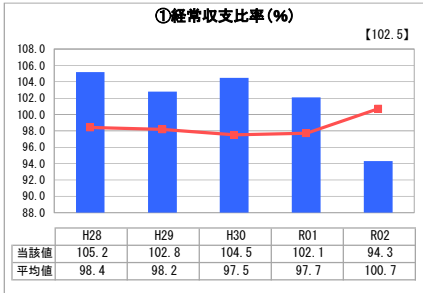
許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
-	56	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	56
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
-	56	56

**グラフ凡例**

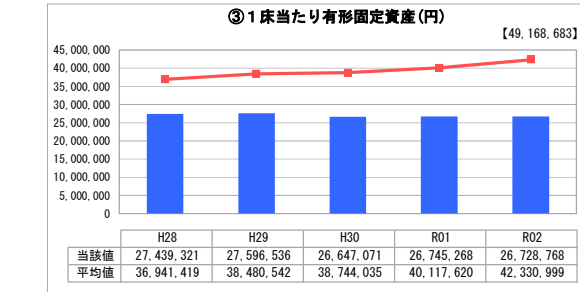
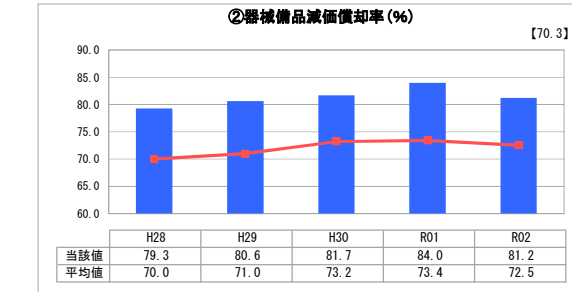
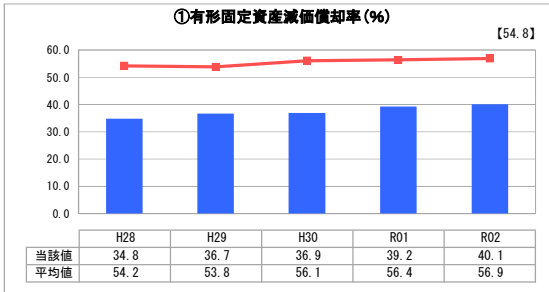
- 当該病院値（当該値）
- 類似病院平均値（平均値）

【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

## 公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	-	-
年度	年度	年度

## I 地域において担っている役割

入院では、医療必要度の高い慢性期患者の受け皿としての機能やリハビリ等の在宅復帰に向けたサポート機能を担っている。また、総合診療機能や地域に不足している在宅医療への積極的な取り組みにより地域のかかりつけ医としての役割を担っている。また、地域包括ケアシステムの構築については、『地域密着型ハブ病院』としての体制を確立させ、先進的事例となることで、市全体での取り組みに繋げる役割がある。

## II 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、黒字経営を平成21年度から継続していたが、本年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により100%を下回った。  
 ② 医業収支比率は、新型コロナウイルス感染症の影響により100%を大きく下回っているが、類似病院より若干上回っている。  
 ③ 累積欠損金は、平成22年度に解消済みである。  
 ④ 病床利用率は、医療必要度の高い慢性期患者の受け皿としての機能やリハビリ等の在宅復帰に向けたサポート機能を担っているが、本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少している。  
 ⑤ 入院患者1人1日当たり収益は、入院患者の増加により、類似病院より高い水準を維持しているが、本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少している。  
 ⑥ 外来患者1人1日当たり収益は、当院の診療機能が慢性疾患のみのため類似病院を下回っているが、積極的な取り組みにより向上している。  
 ⑦ 職員給与対医業収益比率は、会計年度任用職員分の加算により比率が増大しており、また、退職給付引当金の増大したため、類似病院より高い水準となっている。  
 ⑧ 材料費対医業収益比率は、療養病床のみという当院の医療機能から高い比率とはならない。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、平成17年の病院新設から15年以上比較的新しいことから、類似病院を下回っている。  
 ② 器械備品減価償却率は、法定耐用年数経過を理由に安易な機器更新は行わず、適正な保守点検や修繕を実施しながら機器を長期間使用しているため、類似病院を上回ったと思われる。毎年、担当科より現在の使用状況や劣化具合について聞き取りを行う事で更新が短期間に集中しないよう更新計画を作成している。  
 ③ 1床当たり有形固定資産は、当院の医療機能から高度医療機器を保持していないため類似病院を下回っている。

## 全体総括

小規模病院で医療機能としては療養病床のみではあるが、他医療機関等との積極的な医療連携や、地域のかかりつけ医としての地道な取り組みにより収入を確保し、人員配置の適正化、委託業務や使用機器・材料の見直し等により費用を削減することで健全な病院経営を継続してきた。今後は、改革プランの目標である医業収支比率の100%達成に向け、収入面では他医療機関等との更なる連携強化と適正なベッドコントロールにより病床稼働率を高い水準で維持し、医療必要度の高い患者受け入れにより入院収益の確保に努める。支出面では、人員配置の適正化の継続、各種業務の随時見直し及び投資事業の適正な実施により無駄な支出を抑える。  
 大規模な機器更新については、本年度においてCT装置の更新を行っており、これまでどおり機器の長寿命化を図りつつ必要な箇所については集中的に更新を行う。  
 健全経営を継続するとともに、地域包括ケアシステムの早期構築に向け『地域密着型ハブ病院』としての体制確立に取り組む。